建設通信新聞　2008/12/16

日銀・12月短観

全産業景況感 大幅に悪化

資金繰り難、雇用は過剰感

日本銀行が15日公表した、「12月の企業短期経済観測調査（短観）」で、全産業の景況感が大幅に悪化していることが浮き彫りになった。世界的な金融危機による経済悪化と円高による影響が、国内景気のけん引役だった輸出関連産業を直撃した。建設業界に影響のある2008年度設備投資計画額も全産業の大企業は前回調査（9月）から1・8％減の0・2％減と下方修正となった。既に中小企業庁の中小企業12月景況感は悪化していることが鮮明になっており、大企業も含めて、企業の景況感が急速に冷え込みつつある。

日銀の12月短観によると、景況感を表す業況判断DI（良いから悪いを引いた指数）は、大企業製造業で▲24と9月調査から21ポイントの大幅な低下となった。石油危機の影響で不況に陥った1975年2月調査に並ぶ過去2番目の大幅な落ち込み。来年3月までの先行きは12ポイントさらに低下し、▲36とマイナス幅が拡大した。

一方、大企業の非製造業も9月調査から10ポイント低下し▲9と、9月調査の▲1からマイナスに転じた。

このほか08年度設備投資計画も、大企業の製造、非製造業ともに9月調査から下方修正した。

また建設業の業況判断DIも、大企業が▲10と3ポイントマイナス幅が拡大、先行きは▲17とさらに悪化する。中堅企業は今回調査で▲27から先行きは▲42と大幅にマイナス幅が拡大。さらに中小企業も今回調査の▲35から先行きは▲51と景況感が大きく悪化する。

このほか、建設業でも問題となっている金融機関からの資金繰りについても、金融機関の貸出態度判断DIは、大企業が17ポイント悪化し▲4に、中堅企業も8ポイント減の▲1、中小企業は6ポイント減の▲9といずれも悪化した。

一方、景況感の悪化は雇用関係にも影響している。雇用人員判断DI（過剰から不足を引いた指数）は、大企業製造業が9月調査の▲2から今回▲8に。先行きは▲15とさらにプラス幅が拡大する。大企業非製造業も9月調査の▲10から▲7と不足感が緩和された。全規模の全産業では、12月調査の▲4から先行き▲8と人員の過剰感が今後高まる。

さらに、新卒採用計画では09年度計画として、大企業・中堅企業・中小企業いずれもがマイナス修正しており、採用抑制を打ち出している。